



## 2021年1月-3月の振り返りと、 ファンドが考える今後の注目点について



- ポイント**
1. 2021年1月-3月の運用経過
  2. 今後の米国株式市場見通し：投資家の関心は企業業績に
  3. 持続的な成長企業に長期投資

### 1. 2021年1月-3月の運用経過

#### 2021年はやや出遅れてスタート

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」（以下、当ファンド）の2021年1月-3月のパフォーマンスを見た場合、米国株指数を下回る展開となり、2021年はやや出遅れてスタートしたことが分かります。この背景としては、米国の長期金利の急速な上昇を受け、グロース（成長）銘柄が総じて値動きの荒い展開となったことなどが挙げられます。アップルやアマゾンなど、世界的なグロース銘柄に投資をしている当ファンドも、こうした市場環境に大きく影響を受けることとなりました。

上述の通り短期的には出遅れていますが、もう少し長期的な視野で過去3年を振り返ってみますと、当ファンドは依然として米国株指数を大きく上回っている状態です。

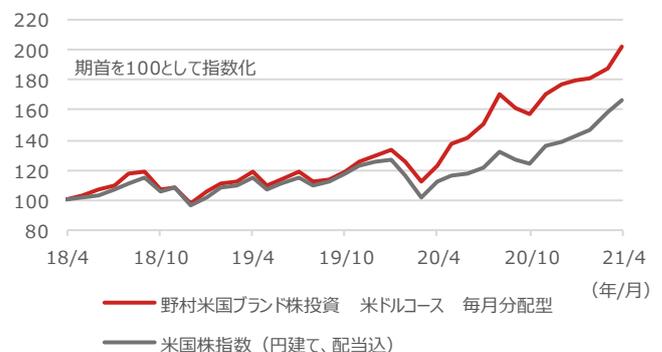
1月-3月のような状況は長く続かないと見ており、当ファンドの優位性が発揮されるような市場環境が次第に訪れることを期待しています。そのように考える理由について、次ページ以降にてご説明いたします。

#### 基準価額（分配金再投資）の年初来推移



期間：2020年12月30日～2021年4月30日、日次  
 基準価額（分配金再投資）については4ページをご参照ください。  
 米国株指数（円建て、配当込）については4ページをご参照ください。ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。当該指数はファンドのベンチマークではありません。  
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

#### 基準価額（分配金再投資）の 過去3年推移（2021年4月末まで）



期間：2018年4月末～2021年4月末、月次  
 基準価額（分配金再投資）については4ページをご参照ください。  
 米国株指数（円建て、配当込）については4ページをご参照ください。ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。当該指数はファンドのベンチマークではありません。  
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 今後の米国株式市場見通し：投資家の関心は企業業績に

### 2021年1月-3月の市場環境の振り返り

ここで、改めて2021年1月-3月の市場環境について見てみると、『金利の上昇』と『バリュー（割安）株指数の上昇』というトレンドが強かったことがうかがえます。米国の長期金利は急速に上昇し、それに伴って米バリュー株指数も強い動きを見せました。上記期間で米グロース株指数が1.9%上昇したのに対し、米バリュー株指数は10.1%上昇しました（共に米ドル建て）。当ファンドのパフォーマンスが苦戦を強いられた背景に、こうした市場環境があったことは前ページでご説明した通りです。

一方で、金利もバリュー株指数も、新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染拡大前の水準に戻りつつあることも事実です。市場はコロナの影響を一定程度消化した、と解釈できるのではないかと私たちは考えています。 ※本文中の米バリュー株指数、米グロース株指数は、S&P500バリュー株指数、同グロース株指数を指します。

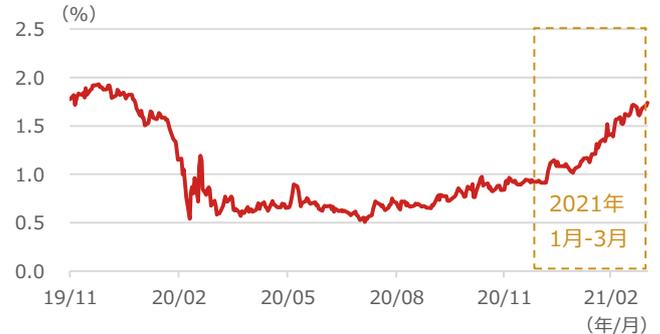
### 投資家の関心は企業業績に

そして、コロナによる市場への影響が消化されつつある今、投資家の注目は企業の業績に回帰するであろうと分析しています。過去60年強を振り返ってみると、米国株指数が年率7.2%で成長してきたのに対して、米国企業のEPSは年率6.8%で成長してきました。EPSを16倍（1960年以降のPERの平均）して米国株指数に重ね合わせると、右下グラフのとおり概ね重なります。

つまり、米国株と米企業業績は概ね連動して上昇・拡大してきており、株価上昇の根源的な原動力は一貫して企業業績の拡大であり続けてきた、と言えます。経済、並びに市場の混乱が徐々に収まっていく中で、投資家の関心が企業業績に移っていくことを予想します。 ※本文中の過去60年強とは、1960年1月末～2021年3月末の期間を指し、米国株指数、並びにEPSの成長率は上記期間を基に算出しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 米国10年国債利回りの推移



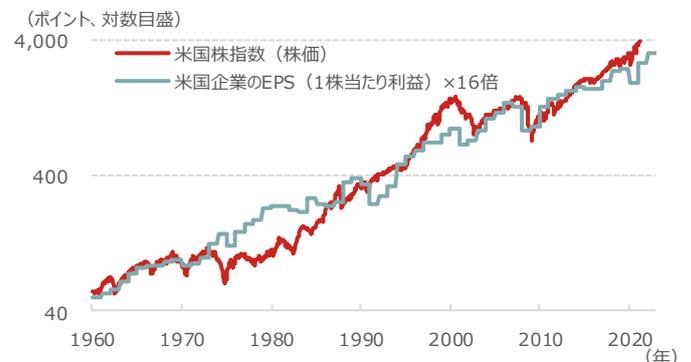
期間：2019年11月29日～2021年3月31日、日次（中国で新型コロナウイルスの感染が認知され始めてからの期間を想定）  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 米バリュー株指数の推移



期間：2019年11月29日～2021年3月31日、日次（中国で新型コロナウイルスの感染が認知され始めてからの期間を想定）  
米バリュー株指数は、S&P500バリュー株指数（米ドル建て）を用いています。  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 米国株指数の値動きと米企業業績の推移



期間：【EPS】1960年～2022年、年次 【株価】1960年1月末～2021年3月末、月次  
米国株指数については4ページをご参照ください。  
米国企業のEPS：S&P500株指数の採用銘柄が対象。各時点のEPSは直近12か月の利益を基に算出、2021年～2022年（年末時点）は、2021年3月24日時点のブルームバーグの予想値  
\* 上グラフはS&P500株指数ベースのEPSを16倍（1960年以降のPERの平均）して米国株指数に重ね合わせたもの。  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 3. 持続的な成長企業に長期投資

#### 持続的な成長企業に長期投資

著名投資家ウォーレン・バフェット氏の運用哲学の1つに「良い銘柄を持ち続ける」というものがあります。当ファンドもバフェット氏と同様に、持続的な成長が期待できる銘柄に長期投資します。

つまり、高い競合優位性やブランド力を持つようなハイクオリティ銘柄、且つ、今後の成長が加速すると考えられる銘柄に長期投資を行ない、そうした銘柄が実際に大きく利益成長する過程で生じる大きな株価の上昇をとらえることが、当ファンドの重要な戦略となっています。

#### 当ファンドの優位性が発揮されることを期待

当ファンドが持続的な成長企業に投資していることを示す一つの指標として、EPS成長率に注目します。右下図が示すように、米主要企業の成長率はコロナの影響を受け大きく落ち込んだ後、直近1年で大きく持ち直す形となりました。一方、当ファンドについては「市場環境に左右されることなく、持続的に成長することができるか」に重点を置いた銘柄選択を行なっているため、その成長率は高い水準を維持したことがご確認頂けると思います。加えて足元においては、今後1年の予想成長率が、過去2年の実績値を上回っている（成長が加速している）点も特徴的ではないでしょうか。

今後、投資家の関心が企業業績に戻っていく中で、その企業業績に終始着目する当ファンドの投資手法が、改めて強さを発揮することを期待しています。最終受益者の皆様におかれましては、中長期的な観点から、当ファンドを変わらずご愛顧賜いますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

#### 当ファンドが投資する銘柄の特徴①（イメージ）



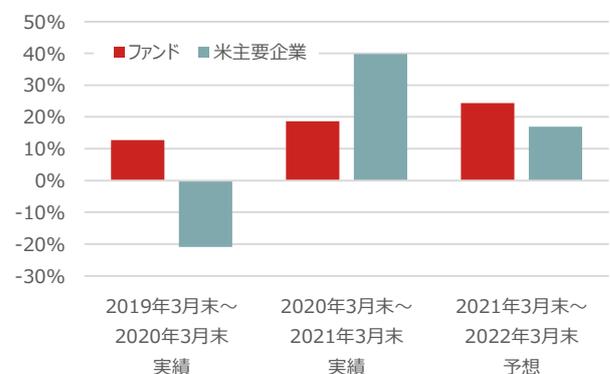
上記は、当ファンドが投資する、ハイクオリティ銘柄の特徴を示したイメージ図です。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
(出所) ACI社提供資料より野村アセットマネジメント作成

#### 当ファンドが投資する銘柄の特徴②（イメージ）



上記は、当ファンドが投資する、持続的な成長企業（成長加速企業）の特徴を示したイメージ図です。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
ファンドは、銘柄選定にあたり成長の加速を重視しますが、上記のように成長率が過増することを選定の必須条件としているわけではありません。  
(出所) ACI社提供資料より野村アセットマネジメント作成

#### EPS成長率の比較



ファンドのEPS成長率については、野村米国ブランド株投資（通貨選択型）が投資する「ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド」における数値を用いています。また、米主要企業はS&P500株価指数の採用銘柄を対象としています。  
(出所) ACI社、並びにブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

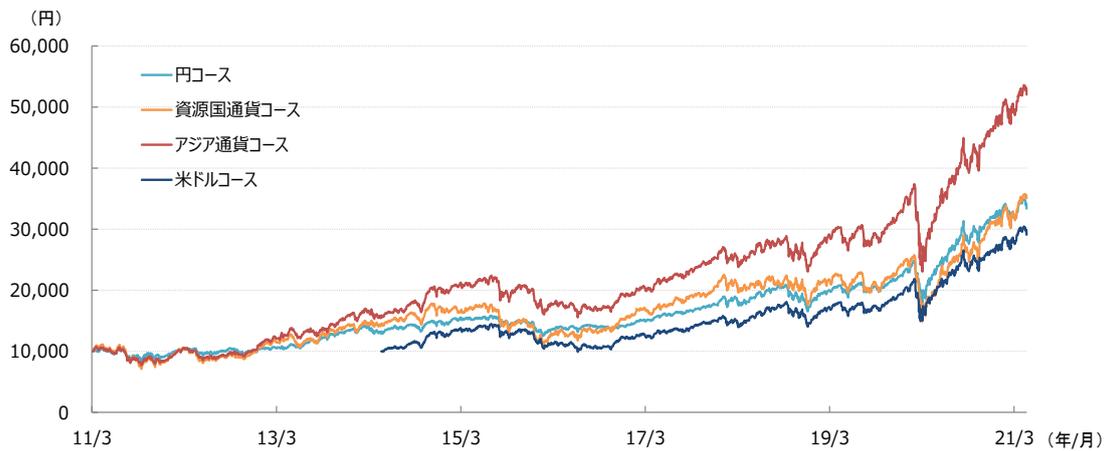
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

## ファンドの運用状況

期間：2011年3月23日（設定日）～2021年5月11日、日次  
\*「米ドルコース」の設定日は2014年5月12日です。

### <毎月分配型> 基準価額（分配金再投資）の推移



### <年2回決算型> 基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

<当資料で使用した指数について>

米国株指数：S&P500株価指数

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●S&P500株価指数、S&P500バリュー株指数、S&P500グロース株指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

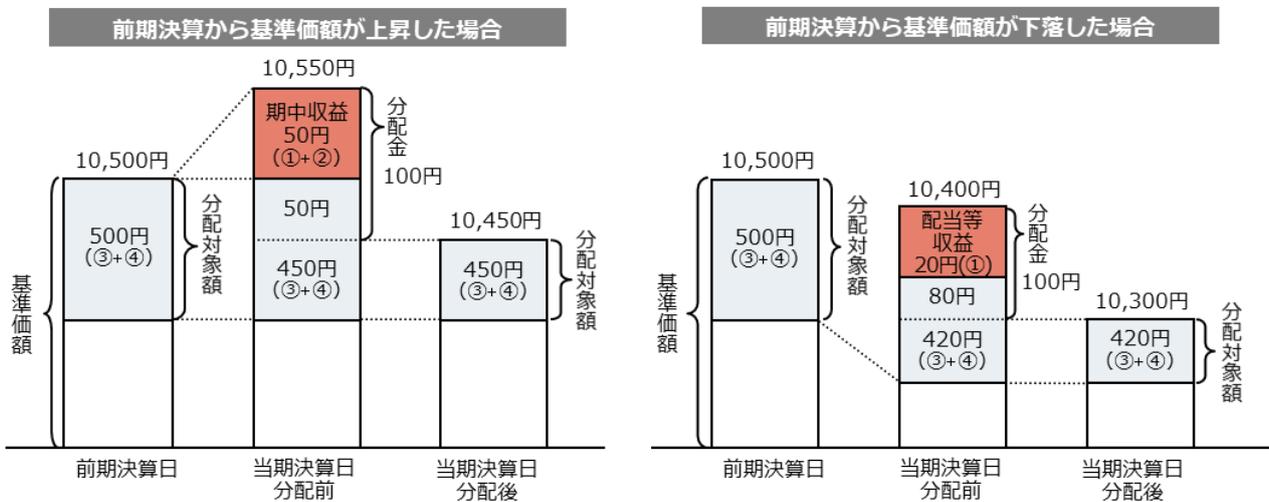


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

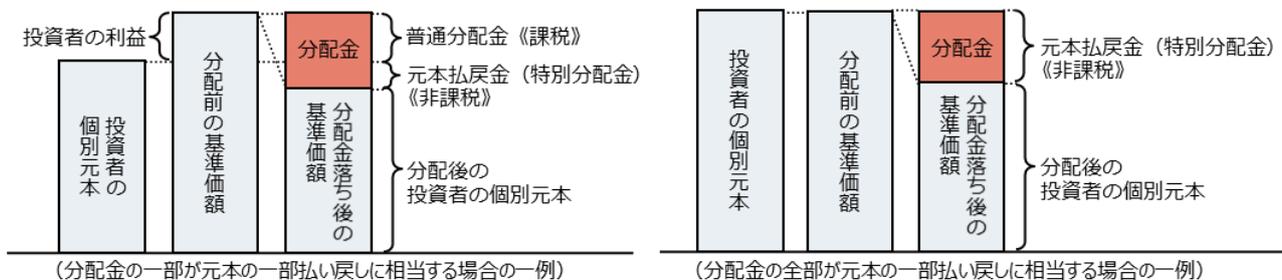
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

● 投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

## 【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株<sup>\*</sup>投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象<sup>\*</sup>とし、高水準のインカムゲインの確保（円コースを除く）と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心とします<sup>\*</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引 <sup>*</sup> を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット)を買う為替取引 <sup>*</sup> を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

## ●分配の方針

## ◆毎月分配型

原則、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

## ◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間
 

2026年2月17日まで	
円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース	2011年3月23日設定
米ドルコース	2014年5月12日設定
- 決算日および収益分配
 

【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時（原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位
 

一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
 

ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング
 

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日
 

販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」  
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合  
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所  
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行  
○「アジア通貨コース」  
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合  
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所  
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行 ジャカルタの銀行  
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係
 

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2021年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.773%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。